# インド

## サービス輸出主導で高成長が続く見込み

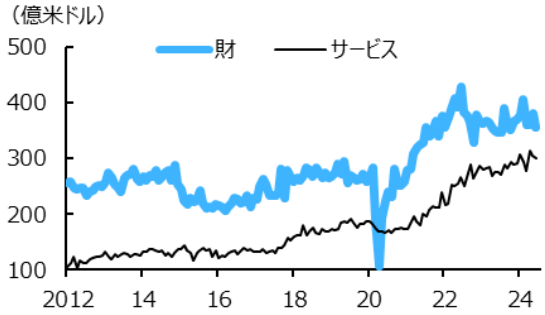
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 野木森 稔
nogimori.minoru@jri.co.jp

■IT 関連サービス業が力強く回復

インドでは景気が拡大している。4～6 月期の実質 GDP は 1～3 月期（前年同期比＋7.8%）から若干減速しながらも、高成長を維持した模様である。企業の景況感も改善しており、6 月の PMI（購買担当者景気指数）は製造業で 58.3、非製造業で 60.5 と高水準を維持している。需要項目別にみると、輸出が好調であり、6 月に財は前年同月比＋2.6%、サービスは同＋8.9%と、ともに増加基調を維持している（右上図）。増勢が強い分野は IT・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）であり、全体を牽引している。財輸出では、スマートフォン等の電子機器や石油関連製品が増加しているが、サービス輸出に比べると増勢はやや弱い。

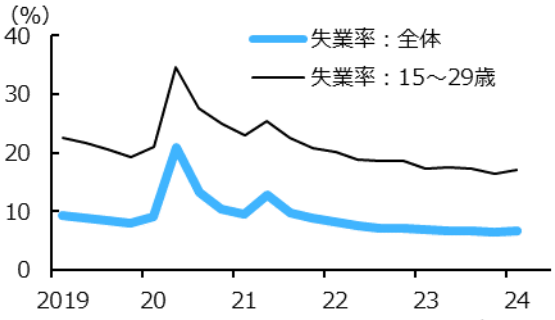
<インドの財・サービス輸出（季調値、名目米ドル）>




（出所）CEICを基に日本総研作成

内需も底堅く推移している。良好な雇用環境に支えられて、個人消費が堅調である。1～3 月期の都市部失業率は 6.7%と、コロナ禍前（2019 年 12 月：7.9%）よりも低い水準で推移している（右下図）。

<インド都市部失業率>




（出所）CEICを基に日本総研作成

今後も、IT 関連のグローバルな需要が拡大するなか、インドでは外需に牽引される形で高成長が維持される見込みである。また、インド準備銀行（中央銀行）による利下げも景気回復に寄与するとみられる。6 月の消費者物価指数は前年同期比＋5.1%と前月（同＋4.8%）から伸びを高めており、インド準備銀行のダス総裁はインフレ率が十分に下がっていないことから「利下げについて話すのは早すぎる」と述べている。しかし、米国 FRB が年後半に利下げする可能性が高まっており、通貨ルピーの下落圧力は後退する可能性が高い。さらに、6 月の金融政策会合では 6 人のメンバーのうち 2 人が利下げを主張している。これらを踏まえ、インド準備銀行は年内に 0.25%の利下げを実施すると予想する。

■台湾との経済連携が生産移転の追い風に

インドでは製造業の生産能力を強化する動きが進んでいる。とくに、スマートフォンの生産量が急速に増えており、2023 年度には世界で出荷される iPhone の 14%がインドで組み立てられた。その多くは在インドの台湾企業により行われおり、中国からの生産移転を進める台湾企業の投資がインド経済にプラスの影響を及ぼしている。インド政府は台湾との経済連携を強化しており、2024 年 2 月には台湾企業とインド企業が提携し、西部グジャラート州で半導体工場を建設する計画を承認した。さらに、4 月には台湾がインド内で商工会議所を発足させている。中国との間で政治問題がくすぶるインドと台湾は、ともに対中リスクの軽減に注力しており、中国からの生産移転は両者の利害が一致する取組である。今後も台湾企業はインドでの生産を増強すると考えられる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。